



2026年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年4月9日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4432 URL <https://www.wingarc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 田中 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	30,945	7.8	8,989	9.4	9,087	10.1	6,478	9.7	6,500	9.6	8,916	62.7
2025年2月期	28,708	11.5	8,216	12.4	8,253	13.0	5,906	9.8	5,929	9.6	5,479	△11.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	187.57	186.51	14.6	12.8	29.1
2025年2月期	171.97	170.57	14.7	12.3	28.6

(参考) 持分法による投資損益 2026年2月期 47百万円 2025年2月期 4百万円

(注) 当社は、2022年2月期連結会計年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)

	EBITDA	
	百万円	%
2026年2月期	10,526	9.1
2025年2月期	9,650	12.2

(注) 1 当社グループは、経営上の重要な指標として、EBITDAを用いております。なお、指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

2 当社グループは、これまで重要な経営指標として「調整後EBITDA」及び「調整後当期利益」（以下、「調整後指標」）を開示してまいりましたが、2022年2月期以降、投資判断にあたり調整を要すると思われる費用がほぼ発生していないことから、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示は行いません。なお、今後「調整後指標」を比較に用いる場合はその旨明記いたします。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	73,490	47,032	47,000	64.0	1,355.26
2025年2月期	68,436	41,846	41,792	61.1	1,209.85

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	7,197	△2,895	△5,792	13,339
2025年2月期	8,196	△1,657	△4,802	14,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	0.00	42.00	0.00	62.00	104.00	3,606	60.8	8.9
2026年2月期	0.00	52.00	0.00	52.00	104.00	3,616	55.6	8.1
2027年2月期 (予想)	0.00	54.00	0.00	54.00	108.00		50.6	

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		EBITDA		親会社の所有者に帰属する 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	34,300	10.8	10,600	17.9	12,100	14.9	7,420	14.2

(注) 詳細は、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期	35,009,470株	2025年2月期	34,932,870株
② 期末自己株式数	2026年2月期	329,732株	2025年2月期	389,428株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	34,653,505株	2025年2月期	34,480,075株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年4月9日(木)に機関投資家・アナリスト向けにオンラインライブ形式で説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(サマリー情報の参考についてのご注意)

1. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
2. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用权を使用权資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用权資産に係る減価償却費を除いております。
3. EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。
4. EBITDAは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当連結会計年度(2025年3月1日～2026年2月28日)における我が国の経済環境は、雇用・所得環境の改善や企業収益の底堅さを背景に、設備投資は堅調に推移し、訪日外客数の回復を背景としたインバウンド需要も引き続き内需を下支えしました。一方で、物価上昇の継続により個人消費の回復にはなお弱さもみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済においては、世界全体では成長の底堅さがみられる一方、イラン戦争勃発による石油の供給不安、中東・ウクライナ等の地政学リスク、中国経済の減速懸念など、先行きに対する懸念は拡大しております。

当社グループが属する企業向けIT市場においては、企業の競争力強化や業務効率化を目的としたDX投資が継続しており、クラウド移行、既存システムの刷新・モダナイゼーション、データ活用基盤の整備に加え、生成AIの業務実装やAI活用を前提とした業務プロセスの見直しが加速しております。こうした動きは大企業にとどまらず、中堅・中小企業にも広がっており、IT投資の重点は、単なるデジタル化から、業務変革、生産性向上、顧客接点の高度化を伴う実効性重視の取り組みへとシフトしております。また、官公庁・自治体分野においても、ガバメントクラウドへの移行、地方公共団体の情報システム標準化、行政サービスの高度化が進展しているほか、政府における生成AI活用基盤の整備も進められており、今後もデジタル基盤の整備や情報連携基盤の構築、住民・事業者向けデジタルサービスの拡充が期待されております。

このような環境のもと、国内の企業向けIT市場は、生産性向上やデジタルビジネスの強化、既存システムの刷新への投資が継続しており、2026年は前期比5.1%増と堅調な成長が見込まれています。(注1)

一方、クラウド市場においては、移行が容易なシステムのクラウドマイグレーションのピークは過ぎたものの、基幹システムのモダナイゼーションが本格化しています。さらに、生成AIがAIアシスタントからAIエージェントへと発展し、多くの業務での利用拡大や精度向上のためのデータ基盤整備が進んでいることから、クラウド市場は今後も大きく成長すると想定されています。2026年のクラウド市場は、前期比20.4%増と引き続き非常に高い水準で推移する見込みです。(注2)

(注) 1 IDC Japan, 2025年12月「国内IT市場 産業分野別/従業員規模別/年商規模別/地域別予測アップデート、2025年～2029年」(JPJ53023525) 国内IT市場 産業分野別 支出額予測、2023年～2029年(1)、企業分野小計

2 IDC Japan, 2026年3月「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2026年～2030年」(JPJ53498826) 国内パブリッククラウドサービス市場サービスセグメント(大分類)別売上額予測、2025年～2030年

このような事業環境のもと、当社グループは、帳票・文書管理ソリューション(BDS)、データエンパワーメントソリューション(DE)それぞれにおいて、積極的に投資を進めてまいりました。

◇帳票・文書管理ソリューション(BDS)

業務の効率化や競争力の強化を目的として大企業を中心とした基幹システムへの投資が進んでいることに加え、企業内外での電子化された帳票活用のニーズは強く、本ソリューションへの強い需要が続いております。また、新たに提供を開始したデジタルトラストサービス「Trustee(トラスティ)」は、ますます増加する企業間取引における電子文書の信頼性担保を目的としており、今後の大きな成長が期待されております。本ソリューションでは、帳票をベースとした企業の基幹業務を変革するDXソリューションを提供してまいります。

2025年8月	「invoiceAgent」において、配信側の管理・取引画面「Transaction Designer」および取引先の帳票確認画面「私書箱」の双方での電子押印や取引先の帳票確認画面「私書箱」上で取引帳票をもとに明細を修正し、デジタル化された帳票の返信が可能となる機能強化を実施。
---------	---

2025年8月	企業間取引における電子文書の信頼性担保を目的として、デジタルトラストサービス「Trustee(トラスティ)」の提供開始。1,000文書/1秒の日本最速で低コストのタイムスタンプサービスを実現。
2025年11月	株式会社インフォマートが提供する請求書クラウドサービス「BtoBプラットフォーム 請求書」と電子取引サービス「invoiceAgent 電子取引」が2026年夏頃より直接連携を開始。紙やPDFを介した手作業が不要となり、請求業務の大幅な工数削減を実現。
2025年11月	帳票クラウドサービス「SVF Cloud」が「Trusteeタイムスタンプ」のサービス提供を開始。文書の発行元が高速、低コストでタイムスタンプを付与することにより送付文書の改ざんリスク低減を実現。
2025年12月	帳票基盤ソリューション「SVF Ver. 11」の提供を開始。デジタルトラストサービス「Trustee」との連携をはかり、デジタル環境での企業間取引における帳票運用の信頼性向上に貢献するデジタル帳票基盤を提供。

2026年4月から「invoiceAgent」を帳票のライフサイクルを担うデジタル帳票基盤「SVF」ブランドへ統合し、「invoiceAgent」は、帳票の保管を行う「SVF Archiver」及び帳票の流通を行う「SVF Transact」の2つのSVFのサブブランドとなります。なお、2027年2月期以降の売上収益の開示区分につきましては、「SVF Archiver」「SVF Transact」を旧invoiceAgentとして、開示を継続してまいります。

◇データエンパワーメントソリューション (DE)

クラウドサービスの浸透により企業規模に関わらず、多くの企業が様々なデータを保有するようになっていきました。一方、専任者の不在やシステム運用に関する問題から、蓄積されたデータを競争力向上のために活用できていない企業は多くはありません。

当社グループは、企業のデータ活用を促進させるため、当社グループのソフトウェア・クラウドサービスに、様々な業種・業務に精通しているスペシャリストのノウハウを組み合わせた効果の高いソリューションを提供しています。また、クラウドサービスの開発に力を入れており、クラウド上での大規模なデータ集計を可能とする「Dr. Sum Cloud」、様々なクラウドサービスと連携してデータの入力や可視化を実現する「MotionBoard Cloud」、さらにそれぞれ生成AI機能を搭載し、ユーザー自身による業務の効率化を強力に推し進めます。本ソリューションでは、ビッグデータから新たな価値を生み出すDXソリューションを提供してまいります。

2025年4月	インテリジェントコンテンツ管理プラットフォーム「Box」のAI機能Box AIとBIダッシュボード「MotionBoard」が連携。Box AI機能により、MotionBoard上で翻訳を含めた議事録の確認や、長文コンテンツの要約が行えるほかチャット形式でユーザーが現場に必要な情報の取得が可能。
2025年4月	生成AIを活用したSQLを自動で解析・解説する新機能を「Dr. Sum Copilot」で提供開始。これにより「Dr. Sum Copilot」では自然言語からのSQL生成を行うことに加え、既存のSQLを自動で解析・解説が可能となり業務効率化と属人化の解消に貢献。
2025年7月	株式会社シムトップストと、生産管理現場のリアルなデータと経営指標を連携し、現場と経営をデータでつなぐ生産マネジメント基盤「DIRECTOR Cockpit」の提供を開始。製造現場のスケジュール・進捗・負荷・実績・KPIといったデータをリアルタイムに統合・可視化し、現場から経営までの情報を共有できるマネジメント環境を実現。
2025年12月	生成AIを搭載した「MotionBoard Cloud」の提供を開始。ユーザーの指示や会話に応じてインタラクティブにダッシュボードの生成が可能な「AIウィジェット」を実装し、AIとの対話を通じて、ダッシュボード開発や業務アプリの作成が可能となり、業務現場での業務効率化を実現。

上記の他に、2025年6月に自治体向けCMSを提供しているウイングアークNEX株式会社を完全子会社化しました。住民接点領域を強化することにより、自治体向けサービスの拡充を進めてまいります。

この結果、当連結会計年度の売上収益は30,945百万円(前期比7.8%増)、営業費用(その他の営業収益を控除後)は、人員の採用による人件費や外注・業務委託料の増加などで21,955百万円(前期比7.1%増)、営業利益は8,989百万円(前期比9.4%増)、税引前利益は9,087百万円(前期比10.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,500百万円(前期比9.6%増)となりました。

また、当社グループは、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下のEBITDAを重要な経営指標と位置付けております。

(単位:百万円)

決算期	2025年2月期	2026年2月期	増減	増減率
営業利益	8,216	8,989	773	9.4%
減価償却費及び償却費 (注1)	1,433	1,537	103	7.2%
EBITDA(注2)	9,650	10,526	876	9.1%

(注) 1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

EBITDAは、営業利益、減価償却費及び償却費の増加により10,526百万円(前期比9.1%増)と増加しました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

・ソリューション区分別売上収益

(単位:百万円)

ソリューション区分		2025年2月期	2026年2月期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	15,288	15,633	345	2.3%
	invoiceAgent (注)	2,273	2,488	214	9.5%
	その他	1,199	2,133	933	77.8%
	小計	18,761	20,255	1,493	8.0%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	3,398	3,517	119	3.5%
	MotionBoard	3,760	3,959	198	5.3%
	その他	2,787	3,213	426	15.3%
	小計	9,946	10,690	744	7.5%
合計	28,708	30,945	2,237	7.8%	

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び企業間取引の電子化を実現する「invoiceAgent」(注)が主な構成要素となっております。

「SVF」

ライセンス/サービスは、前年の大型案件の反動で前期比9.4%減と前年を下回りました。一方、保守については着実な契約獲得と契約更新活動により、前期比4.4%増と堅調に推移しました。クラウドサービスについては、契約社数の増加に加え、1社あたりの利用金額の増加により、前期比28.5%増と前年を大きく上回りました。サブスクリプションも大企業を中心に柔軟な契約形態を求める企業が増加しており、前期比44.4%増と前年を大きく上回りました。

この結果、売上収益は15,633百万円(前期比2.3%増)となりました。

「invoiceAgent」(注)

ライセンス/サービスはサブスクリプションを中心に販売していることから、前期比20.4%減と前年を大きく下回りました。保守については、契約を順調に積み上げたことから、前期比3.5%増と前年を大きく上回りました。クラウドサービスについては、法改正需要が一般し売上成長率は低下したものの、帳票電子化に対する需要は依然強く、前期比13.4%増と前年を上回りました。サブスクリプションは、大企業を中心に柔軟な契約形態を求める企業

が増加しており、前期比17.3%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は2,488百万円（前期比9.5%増）と前年から増加となりました。

「その他」は、新たにウイングアークNEX株式会社の売上収益を連結したことから、前期比77.8%増と前年を大きく上回りました。

この結果、当ソリューションの売上収益は20,255百万円（前期比8.0%増）となりました。

（注）2026年4月から「invoiceAgent」を帳票のライフサイクルを担うデジタル帳票基盤「SVF」ブランドへ統合し、「invoiceAgent」は、帳票の保管を行う「SVF Archiver」及び帳票の流通を行う「SVF Transact」の2つのSVFのサブブランドとなります。なお、2027年2月期以降の売上収益の開示区分につきましては、「SVF Archiver」「SVF Transact」を旧invoiceAgentとして、開示を継続してまいります。

（データエンパワーメントソリューション）

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化することにより、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr. Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr. Sum」

ライセンス/サービスは、前年の大型案件の反動で前期比19.0%減と前年を大きく下回りました。保守については、前期比3.2%増と堅調に推移しました。クラウドサービスについては、引き続き大企業を中心にクラウド上でのデータ活用ニーズは強く、前期比34.4%増と前年を大きく上回りました。サブスクリプションは、大企業を中心に柔軟な契約形態を求める企業が増加しており、前期比53.0%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は3,517百万円（前期比3.5%増）となりました。

「MotionBoard」

ライセンス/サービスは、データ活用に関する底堅い需要から前期比9.0%増と前年を大きく上回りました。保守については、契約を順調に積み上げたことから、前期比5.6%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、ポートフォリオ整理の観点から一部のサービスを終了した影響により、前期比1.7%増と前年とほぼ同様の結果となりました。サブスクリプションは、大企業を中心に柔軟な契約形態を求める企業が増加しており、前期比21.9%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は3,959百万円（前期比5.3%増）となりました。

「その他」は、大企業を中心にデータ活用に関するプロフェッショナルサービスの需要が非常に強く、前期比15.3%増と前年を上回りました。

この結果、当ソリューションの売上収益は10,690百万円（前期比7.5%増）となりました。

また、当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引と、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。継続的な契約を前提とした取引は、導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがるリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、これらのビジネスから得られる収益（リカーリングレバニユー）は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

・契約区分別売上収益

（単位：百万円）

契約区分		2025年2月期	2026年2月期	増減	増減率
ライセンス/サービス		11,213	10,657	△556	△5.0%
リカーリング	保守	10,880	11,345	465	4.3%
	クラウド	5,245	7,074	1,828	34.9%
	サブスクリプション	1,368	1,868	500	36.5%
	小計	17,494	20,288	2,793	16.0%
合計		28,708	30,945	2,237	7.8%

（注）より詳細な情報につきましては、当社IRサイト（<https://ir.wingarc.com/>）財務情報ページ「決算説明会資料」内の最新の「FACT BOOK」をご参照下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

①財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は、73,490百万円(前期末比5,053百万円増)となりました。流動資産は18,013百万円(前期末比189百万円増)、非流動資産は55,477百万円(前期末比4,864百万円増)となりました。流動資産の増加の主な要因は、連結子会社の取得による現金及び現金同等物1,375百万円の減少があったものの、営業債権及びその他の債権1,448百万円の増加によるものです。非流動資産の増加の主な要因は、顧客関係・技術関連資産の償却に伴うその他の無形資産856百万円の減少があったものの、保有する投資有価証券の時価上昇によりその他の金融資産3,351百万円の増加、ウイングアークNEX株式会社が連結子会社となったことに伴うのれん2,535百万円の増加があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、26,458百万円(前期末比132百万円減)となりました。流動負債は15,300百万円(前期末比460百万円増)、非流動負債は11,157百万円(前期末比592百万円減)となりました。流動負債の増加の主な要因は、その他の流動負債378百万円の増加があったことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、繰延税金負債の増加870百万円があったものの、借入金返済に伴う長期借入金1,420百万円の減少があったことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、47,032百万円(前期末比5,186百万円増)となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少3,959百万円があったものの、その他の資本の構成要素の増加2,436百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上に伴う利益剰余金6,500百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13,339百万円(前期末比1,375百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、7,197百万円(前期は8,196百万円の獲得)となりました。これは主に、法人所得税の支払額2,834百万円の計上、営業債権及びその他の債権の増加額1,448百万円の計上があったものの、税引前利益9,087百万円の計上、減価償却費及び償却費1,808百万円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,895百万円(前期は1,657百万円の使用)となりました。これは主に、子会社の取得による支出2,266百万円、社内インフラサービス構築などによる無形資産の取得による支出385百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,792百万円(前期は4,802百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,453百万円、配当金の支払額3,954百万円を計上したことによるものであります。

(3) 今後の見通し

2027年2月期は、IT市場全体で生成AIを中心に投資が拡大することに加え、公共領域でも自治体情報システムの標準化やその後の公共DXといった様々な投資機会が見込まれております。当社グループはこれらの機会を業績の拡大に繋げられるよう、適切なタイミングでの投資やリソースの投入を行い、中期経営目標の達成を目指します。

・帳票・文書管理ソリューション (BDS)

企業の「デジタル帳票基盤」として、設計・出力から保管・流通まで帳票のライフサイクルを担うソリューションを提供します。2026年4月から「invoiceAgent」を「SVF」ブランドに統合することで、それぞれの機能がシームレス連携し、デジタル帳票基盤を強化します。また、トラストサービス「Trustee」を「SVF」と連携させることによって、改ざんの脅威から帳票を守り、帳票の信頼性向上を実現します。

・データエンパワーメントソリューション (DE)

生成AIの利用の拡大に伴い、投入されるデータの重要性は高まっています。「Dr. Sum」はデータ分析基盤として、AIの利用に最適化されたデータベースを提供し、企業のAI活用に貢献します。また、「MotionBoard」は、生成AIを搭載したダッシュボードソリューションであり、現場担当者自身が容易にAI機能にアクセスし、自社のデータを用いた分析やインサイトの獲得に貢献します。本ソリューションでは生成AIに関する機能強化を中心に拡大する市場での成長を目指します。

・自治体向けソリューションの強化

自治体の情報システム標準化が進展する中、視点は徐々に自治体のDXに移りつつあります。当社グループは、システム標準化が遅延している自治体に適切なソリューションを提供していくとともに、自治体のデータ活用を推進し、自治体職員の業務負荷の軽減や住民サービス向上に関する取り組みを進めてまいります。

これらの取組みにより売上収益は前期比10.8%増の34,300百万円となる見通しです。当社グループが重要視している指標であるEBITDAは前期比14.9%増の12,100百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比14.2%増の7,420百万円となる見通しです。

配当予想につきましては、一株当たり108円(前期実績104円)となる予定です。当社グループは、積極的に成長への投資を行うとともに、株主の皆様への利益還元も重要視しており、様々な観点から企業価値の向上に取り組んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2019年2月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,715,413	13,339,865
営業債権及びその他の債権	2,451,376	3,899,849
その他の金融資産	81,750	96,735
その他の流動資産	575,509	676,673
流動資産合計	17,824,050	18,013,124
非流動資産		
有形固定資産	2,076,237	1,859,489
のれん	27,674,087	30,209,905
その他の無形資産	15,055,624	14,199,585
持分法で会計処理されている投資	454,516	490,589
その他の金融資産	5,315,992	8,667,453
その他の非流動資産	36,443	50,663
非流動資産合計	50,612,902	55,477,686
資産合計	68,436,952	73,490,811
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	988,411	1,128,270
契約負債	8,082,590	8,091,691
一年内返済長期借入金	1,452,125	1,431,236
未払法人所得税	1,291,671	1,266,199
その他の金融負債	613,887	593,083
その他の流動負債	2,411,553	2,790,033
流動負債合計	14,840,239	15,300,514
非流動負債		
長期借入金	7,106,203	5,685,875
引当金	192,820	245,638
その他の金融負債	243,757	147,698
繰延税金負債	4,207,737	5,078,489
非流動負債合計	11,750,519	11,157,702
負債合計	26,590,758	26,458,217
資本		
資本金	1,228,008	1,247,675
資本剰余金	12,399,974	12,532,674
その他の資本の構成要素	2,059,091	4,495,920
利益剰余金	26,611,769	29,152,827
自己株式	△506,450	△428,959
親会社の所有者に帰属する持分合計	41,792,393	47,000,138
非支配持分	53,800	32,455
資本合計	41,846,194	47,032,593
負債及び資本合計	68,436,952	73,490,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自2024年3月1日 至2025年2月28日)	当連結会計年度 (自2025年3月1日 至2026年2月28日)
売上収益	28,708,071	30,945,574
人件費	△7,352,611	△8,103,432
研究開発費	△3,300,644	△3,619,884
外注・業務委託料	△2,911,611	△3,414,188
支払手数料	△1,347,043	△1,135,296
その他の営業収益	31,269	72,758
その他の営業費用	△5,610,614	△5,755,585
営業利益	8,216,816	8,989,946
金融収益	135,441	192,797
金融費用	△102,779	△142,509
持分法による投資損益(△は損失)	4,516	47,322
税引前利益	8,253,995	9,087,557
法人所得税費用	△2,347,551	△2,608,743
当期利益	5,906,443	6,478,813
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,929,547	6,500,158
非支配持分	△23,103	△21,344
当期利益	5,906,443	6,478,813
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	171.97	187.57
希薄化後1株当たり当期利益(円)	170.57	186.51

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期利益	5,906,443	6,478,813
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△401,525	2,226,156
純損益に振り替えられることのない項目合計	△401,525	2,226,156
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△25,872	212,017
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△25,872	212,017
税引後その他の包括利益	△427,397	2,438,173
当期包括利益	5,479,046	8,916,987
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,502,149	8,938,332
非支配持分	△23,103	△21,344
当期包括利益	5,479,046	8,916,987

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			合計
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2024年3月1日時点の残高	1,199,817	12,250,296	182,288	5,586	2,300,096	2,487,971
当期利益						—
その他の包括利益			△25,872		△401,525	△427,397
当期包括利益合計	—	—	△25,872	—	△401,525	△427,397
配当金						—
株式報酬取引		120,398				—
新株予約権の行使	28,191	28,191		△1,482		△1,482
支配継続子会社に対する持分変動		1,089				—
所有者との取引額合計	28,191	149,678	—	△1,482	—	△1,482
2025年2月28日時点の残高	1,228,008	12,399,974	156,416	4,104	1,898,570	2,059,091

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	合計
2024年3月1日時点の残高	23,700,677	△564,305	39,074,456	21,993	39,096,449
当期利益	5,929,547		5,929,547	△23,103	5,906,443
その他の包括利益			△427,397		△427,397
当期包括利益合計	5,929,547	—	5,502,149	△23,103	5,479,046
配当金	△3,018,455		△3,018,455		△3,018,455
株式報酬取引		57,855	178,253		178,253
新株予約権の行使			54,900		54,900
支配継続子会社に対する持分変動			1,089	54,910	56,000
所有者との取引額合計	△3,018,455	57,855	△2,784,212	54,910	△2,729,301
2025年2月28日時点の残高	26,611,769	△506,450	41,792,393	53,800	41,846,194

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2025年3月1日時点の残高	1,228,008	12,399,974	156,416	4,104	1,898,570	2,059,091
当期利益						—
その他の包括利益			212,017		2,226,156	2,438,173
当期包括利益合計	—	—	212,017	—	2,226,156	2,438,173
配当金						—
株式報酬取引		112,721				—
新株予約権の行使	19,667	19,667		△1,034		△1,034
新株予約権の失効		310		△310		△310
自己株式の取得						—
所有者との取引額合計	19,667	132,699	—	△1,344	—	△1,344
2026年2月28日時点の残高	1,247,675	12,532,674	368,433	2,759	4,124,727	4,495,920

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	合計
2025年3月1日時点の残高	26,611,769	△506,450	41,792,393	53,800	41,846,194
当期利益	6,500,158		6,500,158	△21,344	6,478,813
その他の包括利益			2,438,173		2,438,173
当期包括利益合計	6,500,158	—	8,938,332	△21,344	8,916,987
配当金	△3,959,100		△3,959,100		△3,959,100
株式報酬取引		77,667	190,389		190,389
新株予約権の行使			38,300		38,300
新株予約権の失効			—		—
自己株式の取得		△176	△176		△176
所有者との取引額合計	△3,959,100	77,490	△3,730,588	—	△3,730,588
2026年2月28日時点の残高	29,152,827	△428,959	47,000,138	32,455	47,032,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	8,253,995	9,087,557
減価償却費及び償却費	1,764,835	1,808,850
金融収益	△152,048	△193,845
金融費用	108,075	159,872
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△698,276	△1,448,472
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	51,684	12,490
契約負債の増減額 (△は減少)	1,092,810	△51,662
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△55,653	288,401
その他	394,112	291,881
小計	10,759,534	9,955,072
利息及び配当金の受取額	124,960	185,901
利息の支払額	△66,422	△119,668
持分法適用会社からの配当金の受領額	—	11,250
法人所得税の支払額	△2,621,828	△2,834,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,196,244	7,197,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△390,578	△182,314
無形資産の取得による支出	△429,313	△385,208
敷金及び保証金の差入による支出	△23,401	△16,317
敷金及び保証金の回収による収入	16,242	1,603
投資有価証券の取得による支出	—	△40,000
投資有価証券の売却、償還による収入	22,992	2,027
子会社の取得による支出	△410,059	△2,266,304
関連会社の取得による支出	△450,000	—
その他	7,047	△8,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,657,070	△2,895,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,487,228	△1,453,761
リース負債の返済による支出	△406,917	△421,734
株式の発行による収入	54,900	38,300
自己株式の取得による支出	—	△176
配当金の支払額	△3,017,439	△3,954,662
非支配持分からの払込による収入	56,000	—
その他	△1,507	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,802,193	△5,792,035
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△8,399	113,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,728,580	△1,375,548
現金及び現金同等物の期首残高	12,986,833	14,715,413
現金及び現金同等物の期末残高	14,715,413	13,339,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	5,929,547	6,500,158
当期利益調整額 (千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (千円)	5,929,547	6,500,158
加重平均普通株式数 (株)	34,480,075	34,653,505
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	282,144	198,005
希薄化後の加重平均普通株式数 (株)	34,762,219	34,851,510
基本的1株当たり当期利益 (円)	171.97	187.57
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	170.57	186.51

(重要な後発事象)

該当事項はありません。